

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高 (千円)	484,249	449,565	2,065,011
経常利益 (千円)	38,929	50,638	288,705
四半期(当期)純利益 (千円)	19,498	34,606	163,632
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)	13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)	1,218,100	1,363,866	1,362,234
総資産額 (千円)	1,509,080	1,748,630	1,804,751
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	1,483.04	2,632.05	12,445.43
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)	1,437.77	2,529.51	12,065.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	2,500.00
自己資本比率 (%)	80.7	78.0	75.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

全般

当第1四半期累計期間の業績は、売上高449,565千円（前年同四半期比7.2%減）、売上総利益191,258千円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益49,701千円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益50,638千円（前年同四半期比30.1%増）、四半期純利益34,606千円（前年同四半期比77.5%増）となりました。

売上高は前年同四半期比7.2%の減少となりましたが、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、前年同四半期と比べ増加となりました。前事業年度は時限的なコスト削減対策として研究開発投資の抑制、賞与支給額の減額、役員報酬の削減、社員旅行の中止及び新卒採用の見送りなどの施策を行いました。その効果もあり前事業年度は創業来の最高利益を達成したため、当事業年度は研究開発投資を積極化するほか、賞与支給額を通常水準に戻す、役員報酬削減の解消、社員旅行の実施、新卒採用活動の再開など通常の事業活動状態に戻しております。

これらの販売管理費などの負担増を吸収し営業利益を増加させることができた要因は、前事業年度以前の開発投資であるパッケージソフトウェア製品の償却が進み、償却費負担が大きく下がっていることにあります。また、前事業年度に引き続いてプロジェクト管理が徹底された効果で利益率が高い水準にあることも大きな要因になっています。

また、売上高が前年同四半期を少し下回っていますが、これは開発期間の長いERP事業の検収時期が第1四半期に少なかったためであり、全体では当初の計画を少し上回って順調に推移しています。

製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。事業分野別に分類して業績の概況を説明しております。前事業年度においては、事業分野を「パッケージソフトウェア」、「システムインテグレーション」、「コンサルティング」という区分にして説明していましたが、当社製品に直接関係しない「システムインテグレーション」の売上高は、その構成比が全体の2%未満であり、今後も縮小傾向が見込まれるため、当第1四半期累計期間より下記の製品区分別に変更して概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っています。長年にわたって培った「パッケージソフトウェア業務のノウハウ」を当社の強みとしています。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

(製品別 業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で共同企画・開発され、当社は企画段階から参画しています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。

また、従来のOracle対応に加えてマイクロソフト製のSQL ServerならびにIBM製のDB2に対応した製品の拡充を順次行っています。さらに、日立製作所製HiRDB版に続いてその他の主要データベース対応版もリリースすることを決定しております。

この他、保守の有料化サポートは開始から3年目を迎え、ストック型ビジネスとして継続的な市場浸透と安定した事業収益をあげています。

「SI Object Browser」関連の当第1四半期累計期間の売上高は85,243千円（前年同四半期比23.0%増）、売上総利益83,267千円（前年同四半期比32.6%増）と業績は堅調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきました。当第1四半期累計期間は新規の大型ECサイト完成など好調に推移し、売上高は201,865千円（前年同四半期比61.6%増）、売上総利益55,172千円（前年同四半期比180.7%増）となりました。

日本のEC市場も順調に伸びていますが、それ以上の成長性を示しているのが中国EC市場です。中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁を受け、引き続き海外ネット通販需要が拡大しつつあります。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合ベンダーに対する差別化要素となっております。さらに中国現地企業との資本提携、包括的業務提携により、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備しています。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、事業規模は順調に拡大してきました。市場・製品特性上業績は景気動向の影響を受けやすく好・不調の変動がありますが、当第1四半期は前事業年度に引き続いてERPの市場環境は好調に推移しています。当第1四半期累計期間の売上高は114,737千円（前年同四半期比52.2%減）、売上総利益35,233千円（前年同四半期比44.4%減）となりましたが、これは比較的開発期間の長い大型プロジェクトが開発途中にあることが主な原因であり、通期ベースで概ね計画通りに推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売します。そのため、差別化要因として当社独自のアドオンモジュールを用意し、他のコンソーシアム企業にない展開を図っています。「個別生産管理アドオンモジュール」に続き「繰返生産管理アドオンモジュール」をリリースし、これらの当社独自製品を活かして、製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の独自プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。2011年は13社あるコンソーシアム企業の中で最もGRANDITを販売した企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を受賞しています。当社の独自モジュール戦略により、2012年も2年連続の受賞を目指しています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得ています。業績は発売開始から拡大を続け、当第1四半期累計期間の売上高は38,470千円（前年同四半期比6.9%増）、売上総利益12,129千円（前年同四半期比30.5%増）となっており、業績は引き続き堅調に推移しています。今後も市場での認知度に加えソフトウェア業界内のプロジェクトマネジメントに対するニーズの高まりを背景に、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダードを目指します。

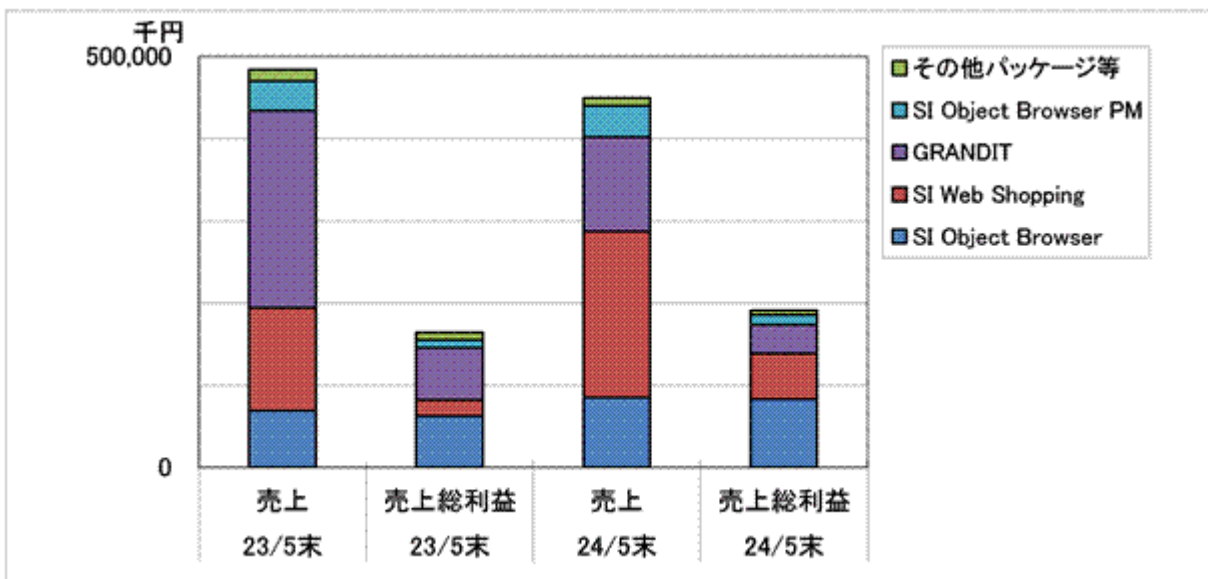
なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。売上高はGRANDIT事業の検収時期の影響により前年同四半期を下回っていますが、売上総利益はこのGRANDIT事業の落ち込み分もカバーして大幅に伸びています。

製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	69,277	62,790	85,243	83,267	123.0	132.6
「SI Web Shopping」関連	124,887	19,653	201,865	55,172	161.6	280.7
「GRANDIT」関連	239,843	63,329	114,737	35,233	47.8	55.6
「SI Object Browser PM」関連	35,999	9,295	38,470	12,129	106.9	130.5
その他パッケージ等	14,241	9,375	9,248	5,455	64.9	58.2
合計	484,249	164,443	449,565	191,258	92.8	116.3

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ



(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ66,520千円減少し1,611,194千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加14,476千円、仕掛品の増加111,889千円、売掛金の減少212,065千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10,399千円増加し137,435千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加3,956千円、投資有価証券の増加7,507千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ56,121千円減少し1,748,630千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ57,753千円減少し384,763千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少113,431千円、賞与引当金の増加27,410千円、前受金の増加34,277千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,632千円増加し1,363,866千円となりました。これは主として、四半期純利益の計上34,606千円及び配当金の支払い32,870千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は18,056千円で、その内容は主に自社開発製品であるパッケージソフトウェアの開発であり、開発要員の人件費であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	13,148	-	358,402	-	348,402

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	-
発行済株式総数	13,148	-	-
総株主の議決権	-	13,148	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,070,684	1,085,161
売掛金	455,470	243,405
仕掛品	72,573	184,462
貯蔵品	294	287
その他	79,284	98,170
貸倒引当金	591	292
流動資産合計	1,677,715	1,611,194
固定資産		
有形固定資産	10,322	14,278
無形固定資産		
ソフトウェア	89,338	88,023
その他	170	170
無形固定資産合計	89,508	88,194
投資その他の資産		
その他	27,355	34,962
貸倒引当金	150	-
投資その他の資産合計	27,205	34,962
固定資産合計	127,035	137,435
資産合計	1,804,751	1,748,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,664	69,849
未払法人税等	133,930	20,498
賞与引当金	57,629	85,040
受注損失引当金	5,894	5,411
その他	165,399	203,965
流動負債合計	442,517	384,763
負債合計	442,517	384,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	655,430	657,166
株主資本合計	1,362,234	1,363,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	104
評価・換算差額等合計	-	104
純資産合計	1,362,234	1,363,866
負債純資産合計	1,804,751	1,748,630

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	484,249	449,565
売上原価	319,806	258,306
売上総利益	164,443	191,258
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	44,214	42,857
賞与引当金繰入額	4,185	5,839
貸倒引当金繰入額	353	-
その他	66,843	92,860
販売費及び一般管理費合計	115,597	141,557
営業利益	48,846	49,701
営業外収益		
有価証券利息	57	82
受取手数料	15	-
為替差益	-	532
貸倒引当金戻入額	-	306
その他	10	15
営業外収益合計	83	937
営業外費用		
災害義援金	10,000	-
その他	0	-
営業外費用合計	10,000	-
経常利益	38,929	50,638
特別損失		
固定資産除却損	224	-
投資有価証券評価損	1,109	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,662	-
特別損失合計	2,995	-
税引前四半期純利益	35,933	50,638
法人税、住民税及び事業税	7,544	19,255
法人税等調整額	8,890	3,222
法人税等合計	16,434	16,032
四半期純利益	19,498	34,606

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	27,585千円	14,905千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	32,870	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,483円04銭	2,632円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,498	34,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,498	34,606
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148	13,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,437円77銭	2,529円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	414	533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野隆善印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚正貴印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。